

令和元年度

障害者就業・生活支援センター事業実態調査報告

令和元年度 障害者就業・生活支援センター事業実態調査

はじめに

障害者就業・生活支援センター（以下、センターとする）は、障害者の就業生活の実現を目的として、関係機関と連絡調整を行うなど就業と生活の一体的な支援を担っています。平成31年4月現在で、全国に334か所の活動拠点を持ち、その数は、毎年少しずつ増加しています。

そのような中であって、障害者の就労は、社会参加の具体的な形の一つであり、真の共生社会の実現の為に必要不可欠な取組として、センターの持つ障害者と社会を結ぶ調整機能は、今後益々重要になっていくことでしょう。

これまでの実態調査を通してその運営には様々な課題も散見され、日々巧みな舵取りが求められていることを実感しています。各センター職員が、自らのスキルアップや関係機関との関係性の向上、職員の配置バランスの工夫、事業の経営等、悩みながら支援の更なる向上を求めて活動を続けていることがこの調査報告書から御理解いただけたと思います。

「障害者就業・生活支援センター事業実態調査」は、全国のセンターの基礎的な活動内容を調査することで日頃の課題を明確にし、今後の施策に向けた基礎資料にすることを目的として毎年実施しています。調査にご協力いただいた各センターに対し、心から感謝申し上げます。

調査概要

1. 調査目的：障害者就業・生活支援センターの現状を把握し、今後の事業運営等の充実のための基礎資料を得ること
2. 調査対象：全国の障害者就業・生活支援センター事業所 334事業所
3. 調査基準日：2019年4月1日現在
4. 有効回答率：38.6%（129件）
5. 調査実施主体：公益財団法人 日本知的障害者福祉協会相談支援部会

回収状況

地区名	実施事業所数	回答事業所数	回答率
北海道	11	10	90.9
東北	40	17	42.5
関東	78	26	33.3
東海	34	10	29.4
北陸	16	9	56.3
近畿	55	15	27.3
中国	28	11	39.3
四国	18	10	55.6
九州	54	21	38.9
計	334	129	38.6

I. 事業所の概要

表1はセンターの運営主体を地区別にまとめたもので、129の事業所から回答を頂いている。社会福祉法人が全体の92.2%を占めNPO法人に関しては、平成30年度調査結果より割合が減っており、医療法人や社団又は財団法人とともに一桁の運営数である。昨年度同様単年度会計で使途が制限された事業費による委託事業であるため、安定した運営を行っている社会福祉法人の受託が多いことが一因であると考えられる。また、表2では事業所の設置場所は障害者支援施設内が本年度は27.1%（平成30年度調査結果は35.1%）と減少しているのに対して、単独での事業所設置が33.3%と増えている。なお、表3にあるとおりセンターの事業開始年度は平成24年度以降一桁となっている。

表1 運営主体

(事業所数)

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉法人	119	92.2	10	17	24	9	9	13	9	8	20	120	89.6
NPO法人	3	2.3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	9	6.7
医療法人	3	2.3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	3	2.2
社団又は財団法人	3	2.3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	2	1.5
その他	1	0.8	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21	134	100

表2 事業所設置場所

(事業所数)

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
単独	43	33.3	3	5	6	2	2	5	4	5	11	33	24.6
市町村役所内	1	0.8	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1.5
公共施設内	13	10.1	2	2	4	0	1	1	2	0	1	15	11.2
障害者支援施設内(*)	35	27.1	3	6	5	2	2	8	3	4	2	47	35.1
(*)以外の障害福祉サービス事業所内	26	20.2	2	4	7	4	2	0	1	1	5	25	18.7
その他	11	8.5	0	0	4	1	2	1	1	0	2	7	5.2
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3.7
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21	134	100

表3 事業開始年度

(事業所数)

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成14年度	14	10.9	1	1	3	1	1	1	3	1	2	14	10.4
平成15年度	5	3.9	0	1	1	0	1	0	0	1	1	5	3.7
平成16年度	11	8.5	1	2	2	1	1	2	1	0	1	12	9.0
平成17年度	5	3.9	1	0	0	1	0	1	0	2	0	3	2.2
平成18年度	12	9.3	1	2	2	1	1	3	0	1	1	12	9.0
平成19年度	5	3.9	1	0	0	0	0	2	1	1	0	9	6.7
平成20年度	26	20.2	1	2	5	4	4	3	2	1	4	29	21.6
平成21年度	14	10.9	4	2	2	2	0	1	0	1	2	12	9.0
平成22年度	8	6.2	0	3	2	0	0	1	1	0	1	10	7.5
平成23年度	10	7.8	0	2	3	0	1	1	1	0	2	10	7.5
平成24年度	2	1.6	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4	3.0
平成25年度	1	0.8	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0.7
平成26年度	2	1.6	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1.5
平成27年度	3	2.3	0	1	1	0	0	0	0	0	1	3	2.2
平成28年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2.2
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.7
平成30年度	3	2.3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	2	1.5
平成31年度	3	2.3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	—	—
不明・無回答	5	3.9	0	0	3	0	0	0	0	1	1	2	1.5
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21	134	100

表4-1・表4-2はセンターの実施圏域における自治体数及び人口の合計をまとめたもので、圏域規模は10万人以上30万人未満が最も多く、平成30年度調査結果と同じ傾向である。50万人以上100万人未満と回答したセンターの割合は平成30年度調査結果と比較した際に、他の区分より減少率が大きい。それぞれの地域の特性を生かした就労支援を展開する必要があることと、それらを考慮したうえでのセンター設置、人員配置等も引き続き課題である。また、表5-1から表5-3はセンターがある法人における訪問型ジョブコーチ等の取り組み状況をまとめたもので、助成金の対象となる訪問型ジョブコーチの配置は、0人の回答が42カ所（32.6%）ともっとも多く、1人の配置が28カ所（21.7%）となっている。

表4-1 実施圏域（自治体数）

（事業所数）

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 市区町村	12	9.3	1	1	4	1	1	2	1	0	1	12	9.0
2 市区町村	22	17.1	0	2	4	5	0	3	3	3	2	21	15.7
3 市区町村	16	12.4	0	2	3	0	1	1	3	0	6	20	14.9
4 市区町村	16	12.4	0	2	1	0	2	4	1	2	4	17	12.7
5 市区町村	15	11.6	0	2	4	1	3	1	0	1	3	11	8.2
6 市区町村	11	8.5	0	1	4	1	2	1	0	1	1	12	9.0
7 市区町村	13	10.1	1	1	3	1	0	2	2	2	1	13	9.7
8 市区町村	6	4.7	0	4	1	0	0	0	0	0	1	8	6.0
9 市区町村	3	2.3	0	1	0	0	0	0	1	1	0	3	2.2
10 市区町村以上	15	11.6	8	1	2	1	0	1	0	0	2	16	11.9
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.7
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21	134	100

表4-2 実施圏域（人口規模）

（事業所数）

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 万人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1 万人以上～5 万人未満	6	4.7	0	0	1	0	0	1	1	1	2	3	2.2
5 万人以上～10 万人未満	25	19.4	0	8	4	0	1	3	3	3	3	25	18.7
10 万人以上～30 万人未満	50	38.8	3	6	6	3	5	6	4	6	11	51	38.1
30 万人以上～50 万人未満	24	18.6	6	3	3	4	1	4	1	0	2	25	18.7
50 万人以上～100 万人未満	17	13.2	0	0	9	2	2	0	2	0	2	23	17.2
100 万人以上	6	4.7	1	0	2	1	0	1	0	0	1	5	3.7
不明・無回答	1	0.8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1.5
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21	134	100

表5-1 ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況（ジョブコーチ配置数）（事業所数）

	合計		内 訳									
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	
0 人	42	32.6	3	7	8	6	1	6	2	2	7	
1 人	28	21.7	3	4	5	0	4	3	3	1	5	
2 人	11	8.5	0	0	1	0	2	3	0	2	3	
3 人	5	3.9	1	0	0	0	0	1	0	1	2	
4 人	2	1.6	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
5 人	1	0.8	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
不明・無回答	40	31.0	2	6	11	4	2	1	6	4	4	
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21	

表5-2 ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況（支援対象者数）（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
0人	42	32.6	5	6	8	4	3	7	1	2	6
1～5人	16	12.4	0	2	4	0	1	2	2	1	4
6人～10人	13	10.1	2	1	2	0	1	0	1	2	4
11人～20人	5	3.9	0	1	0	0	2	2	0	0	0
26人～50人	2	1.6	0	0	0	0	0	1	0	0	1
51人以上	4	3.1	1	0	1	0	0	1	0	0	1
不明・無回答	47	36.4	2	7	11	6	2	2	7	5	5
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21

表5-3 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受託実施状況（訓練受講者数）（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
0人	69	53.5	6	8	10	5	8	10	4	5	13
1人	6	4.7	0	1	2	0	0	0	0	2	1
2人	4	3.1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
3人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4人	2	1.6	0	1	1	0	0	0	0	0	0
5人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6人以上	4	3.1	1	0	1	0	0	1	0	0	1
不明・無回答	44	34.1	2	6	11	4	1	4	7	3	6
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21

Ⅱ. 事業内容

表6-1と表6-2にあるように雇用安定等事業における平成30年度（2018年度）平均契約額（22,401千円）と2019年度平均契約額（22,471千円）はほぼ同額であり、事業費の交付交法としては表7-1にあるとおり、精算払いが78.3%と多い。

また、表8-1と表8-2の生活支援等事業における平成30年度（2018年度）平均契約額（5,761千円）と2019年度平均契約額（5,872千円）もほぼ同額である。しかし、1事業所あたりの契約額が400万円未満から700万円以上と大きな差が生じていることは、事業運営において職員の質の担保に影響を及ぼすことが推察されることから、センター機能の質のバラツキ等が懸念される。

なお、表9-1のとおり、生活支援等事業の事業費の交付方法については、概算払いが78.3%を占め、雇用安定等事業の事業費の交付方法と逆転している。

表6-1 雇用安定等事業 平成30年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	2	1.6	0	0	0	0	0	0	1	0	1
1,000万円～1,200万円未満	2	1.6	0	1	0	0	0	0	0	1	0
1,200万円～1,400万円未満	3	2.3	0	0	1	0	0	0	0	0	2
1,400万円～1,600万円未満	25	19.4	2	3	5	1	1	3	2	3	5
1,600万円～1,800万円未満	2	1.6	0	0	0	0	0	1	1	0	0
1,800万円～2,000万円未満	30	23.3	1	6	6	2	4	5	1	3	2
2,000万円以上	59	45.7	7	7	13	7	4	6	6	2	7
不明・無回答	6	4.7	0	0	1	0	0	0	0	1	4
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21
平成30年度平均契約額（千円）	22,401	—	24,197	20,037	24,283	26,922	24,463	22,800	22,607	17,610	19,237
平成30年度平均補填額（千円）	715	—	892	662	1,067	1,097	698	218	500	549	489
平成30年度平均決算（収入）額（千円）	20,210	—	23,194	16,757	21,389	24,262	21,611	21,717	21,780	16,112	17,645
平成30年度平均決算（支出）額（千円）	20,514	—	23,590	17,442	21,278	26,212	22,279	21,245	21,359	16,743	17,956

※千円単位以下切り捨て

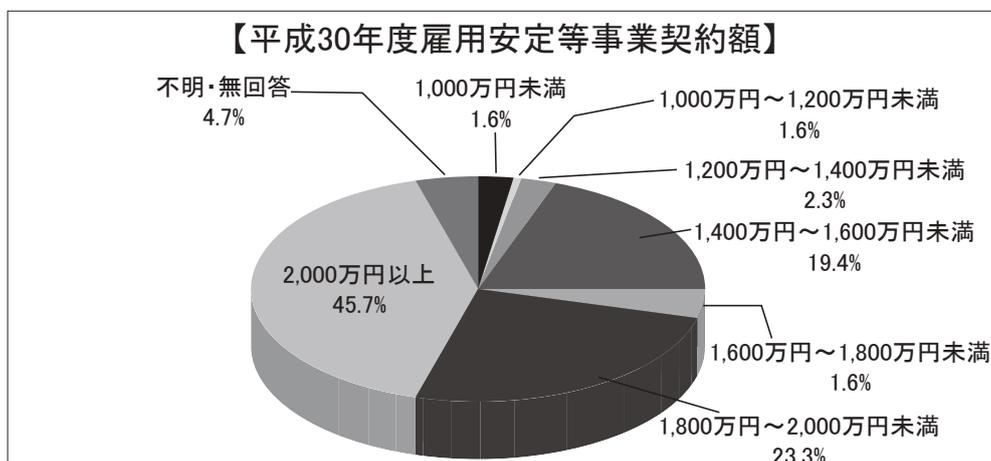


表6-2 雇用安定等事業 2019年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	3	2.3	0	0	0	0	0	0	1	0	2
1,000万円～1,200万円未満	4	3.1	0	1	0	0	0	0	0	1	2
1,200万円～1,400万円未満	1	0.8	0	0	1	0	0	0	0	0	0
1,400万円～1,600万円未満	23	17.8	2	3	4	1	1	3	2	2	5
1,600万円～1,800万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,800万円～2,000万円未満	23	17.8	0	5	4	1	4	2	2	3	2
2,000万円以上	65	50.4	8	8	13	8	4	8	5	2	9
不明・無回答	10	7.8	0	0	4	0	0	2	1	2	1
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21
2019年度平均契約額（千円）	22,471	—	25,225	20,135	24,041	27,484	24,843	21,894	23,393	18,076	19,453

※千円単位以下切り捨て

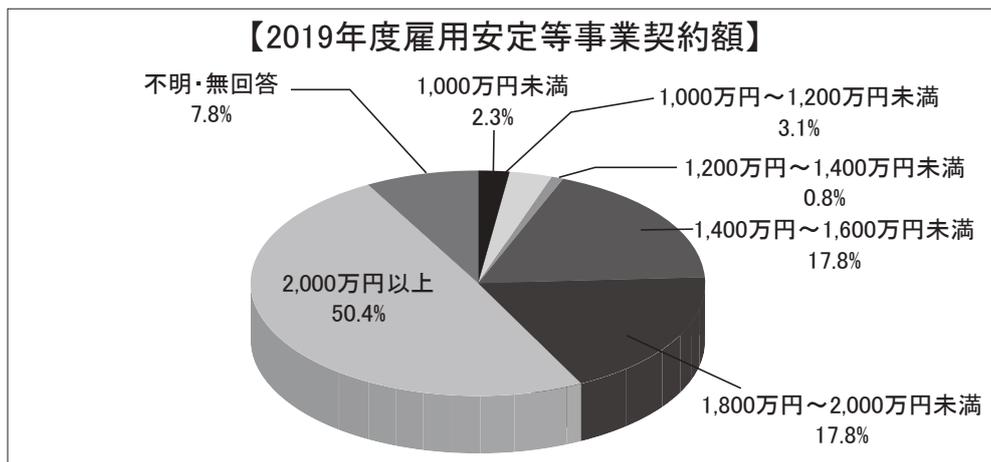


表7-1 雇用安定等事業 事業費交付方法

（事業所数）

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
概算払い	25	19.4	5	0	4	3	2	3	2	2	4	22	16.4
精算払い	101	78.3	5	17	21	7	7	12	9	8	15	104	77.6
不明・無回答	3	2.3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	8	6.0
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21	134	100

表7-2 雇用安定等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
一括	1	4.0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	9.1
2回	1	4.0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	9.1
3回	2	8.0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	9.1
4回以上	18	72.0	5	0	3	3	0	1	2	0	4	13	59.1
不明・無回答	3	12.0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	3	13.6
計	25	100	5	0	4	3	2	3	2	2	4	22	100

表8-1 生活支援等事業 平成30年度契約額 (平均額は千円単位)

(事業所数)

	合計		内 訳									
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	
400万円未満	5	3.9	0	4	0	0	0	0	1	0	0	
400万円～500万円未満	43	33.3	0	8	3	8	9	7	2	2	4	
500万円～600万円未満	7	5.4	0	0	1	0	0	3	0	0	3	
600万円～700万円未満	54	41.9	10	5	16	2	0	4	5	5	7	
700万円以上	10	7.8	0	0	3	0	0	1	2	1	3	
不明・無回答	10	7.8	0	0	3	0	0	0	1	2	4	
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21	
平成30年度平均契約額 (千円)	5,761	—	6,210	4,867	6,519	5,008	4,712	5,474	6,011	6,004	6,353	
平成30年度平均補填額 (千円)	673	—	1,571	563	661	318	567	1,067	184	297	491	
平成30年度平均決算(収入)額(千円)	5,542	—	5,815	4,919	6,304	4,773	5,080	5,419	5,924	5,644	5,455	
平成30年度平均決算(支出)額(千円)	6,120	—	7,336	4,890	6,876	5,271	5,173	6,479	5,912	6,017	6,326	

※千円単位以下切り捨て

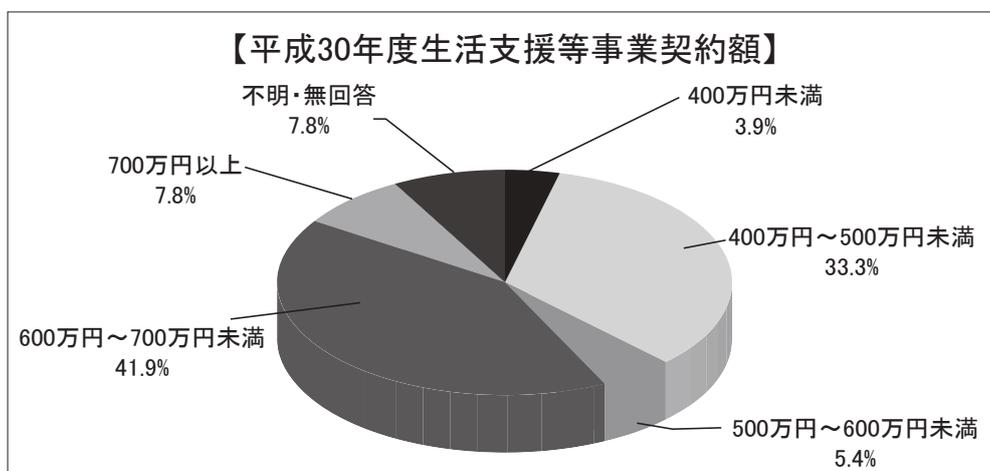


表8-2 生活支援等事業 2019年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
400万円未満	4	3.1	0	4	0	0	0	0	0	0	0
400万円～500万円未満	43	33.3	0	8	2	8	9	7	3	3	3
500万円～600万円未満	8	6.2	0	0	0	0	0	3	0	0	5
600万円～700万円未満	53	41.1	10	5	18	2	0	4	4	5	5
700万円以上	14	10.9	0	0	3	0	0	1	2	1	7
不明・無回答	7	5.4	0	0	3	0	0	0	2	1	1
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21
2019年度平均契約額（千円）	5,872	—	6,210	4,874	6,623	5,023	4,711	5,467	6,137	5,870	6,818

※千円単位以下切り捨て

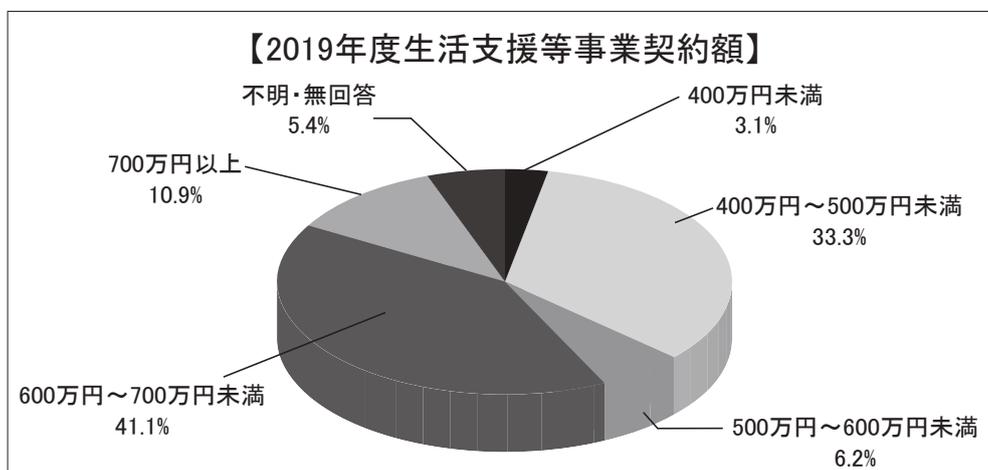


表9-1 生活支援等事業 事業費交付方法

(事業所数)

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
概算払い	101	78.3	9	14	17	10	8	15	10	5	13	104	77.6
精算払い	18	14.0	1	3	7	0	0	0	0	3	4	20	14.9
不明・無回答	10	7.8	0	0	2	0	1	0	1	2	4	10	7.5
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21	134	100

表9-2 生活支援等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
一括	11	10.9	0	0	8	0	1	1	0	0	1	13	12.5
2回	39	38.6	1	2	4	9	4	7	4	3	5	42	40.4
3回	6	5.9	0	0	0	0	0	3	3	0	0	4	3.8
4回以上	30	29.7	8	9	2	0	1	1	3	2	4	31	29.8
不明・無回答	15	14.9	0	3	3	1	2	3	0	0	3	14	13.5
計	101	100	9	14	17	10	8	15	10	5	13	104	100

Ⅲ. スタッフ配置状況

表10にあるとおりセンタースタッフの雇用形態については、正規職員（専任）が57.8%と平成30年度調査結果よりもやや減少している。また、パート・アルバイト、嘱託職員、契約職員、その他の合計は、全体の約3割を占め、平成30年度調査結果とほぼ同様の割合である。

次に各職種ごとの男女比や保有資格、雇用形態等を見ていくと、まず、表11-1・表11-2のとおり主任就業支援ワーカーは、6割以上が男性であり、男女合わせての平均年齢は46.1歳、福祉職務平均経年数17.8年といずれも平成30年度調査結果と同様の傾向である。また、保有資格は、社会福祉主事が最も多く主任就業支援ワーカーの約4割を占め、社会福祉士の約3割を上回っている。また、就業支援ワーカーについては、表12-1から表12-3で表したとおり、男女比、保有資格、雇用形態のいずれも平成30年度調査結果とほぼ同様の傾向である。表13-1から表13-3では生活支援ワーカーについて表しており、女性の専任職員が55.8%を占め、保有資格の分布は他の職種に比べて差がなく、正規職員が約5割を占める。主任職場定着支援担当者については、表14-1から表14-5で示しており配置していないセンターが84.5%あり、配置しているセンターにおいては、主任職場定着支援担当者の約9割がジョブコーチ資格を保有していた。

表10 センタースタッフ 雇用形態

(人数)

	令和元年度調査結果											30年度調査 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員（専任職員）	413	57.8	37	43	94	40	26	59	32	15	67	457	60.8
正規職員（兼任職員）	43	6.0	1	7	15	0	1	9	4	2	4	42	5.6
正規職員（不明・無回答）	25	3.5	0	0	6	6	3	0	4	2	4	1	0.1
パート・アルバイト	65	9.1	6	1	27	2	3	10	6	4	6	57	7.6
嘱託職員	54	7.6	1	8	6	6	8	6	6	3	10	73	9.7
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約職員	96	13.4	11	18	14	2	1	7	17	16	10	105	14.0
その他	18	2.5	0	7	0	1	4	2	0	2	2	17	2.3
計	714	100	56	84	162	57	46	93	69	44	103	752	100

表11-1 主任就業支援ワーカー 性別・年齢・福祉職務平均経験年数

(人数)

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	82	63.6	7	11	18	6	7	10	6	6	11	88	65.7
女性	43	33.3	3	5	8	4	2	5	4	4	8	41	30.6
不明・無回答	4	3.1	0	1	0	0	0	0	1	0	2	5	3.7
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21	134	100
平均年齢	46.1	—	44.4	45.8	45.8	50.7	42.4	43.5	46.9	49.2	46.9	45.2	—
福祉職務平均経験年数	17.8	—	19.6	14.4	17.6	21.2	14.3	17.6	15.6	19.2	20.2	17.9	—

表11-2 主任就業支援ワーカー 保有資格 (重複計上)

(人数)

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	53	41.1	2	3	16	1	5	6	4	5	11	51	38.1
社会福祉士	38	29.5	4	4	9	3	3	4	3	3	5	55	41.0
介護福祉士	25	19.4	1	4	2	2	2	5	2	2	5	28	20.9
精神保健福祉士	21	16.3	2	2	7	2	2	2	0	1	3	31	23.1
保育士	11	8.5	2	0	1	1	0	1	0	4	2	7	5.2
ジョブコーチ	34	26.4	3	4	8	0	0	5	4	4	6	37	27.6
介護支援専門員(ケアマネージャー)	7	5.4	0	1	1	0	1	0	1	0	3	10	7.5
その他	11	8.5	3	0	4	0	1	2	0	1	0	16	11.9
主任就業支援ワーカー数	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21	134	100

表12-1 就業支援ワーカー 性別・専任兼任

(人数)

		令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	146	42.9	14	12	28	16	9	23	16	6	22	150	41.9
	兼任職員	6	1.8	0	1	1	0	0	1	1	0	2	2	0.6
	不明	5	1.5	0	0	4	0	0	0	0	1	0	12	3.4
女性	専任職員	170	50.0	11	30	36	13	17	15	13	10	25	180	50.3
	兼任職員	5	1.5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	6	1.7
	不明	5	1.5	0	3	2	0	0	0	0	0	0	8	2.2
不明		3	0.9	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
計		340	100	26	47	76	30	26	39	30	17	49	358	100

表12-2 就業支援ワーカー 保有資格（重複計上）

(人数)

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	57	16.8	5	10	11	1	6	6	7	2	9	66	18.4
社会福祉士	70	20.6	6	7	23	5	7	6	2	3	11	68	19.0
介護福祉士	53	15.6	7	7	6	5	5	3	5	4	11	46	12.8
精神保健福祉士	51	15.0	3	4	20	4	4	8	1	2	5	54	15.1
保育士	20	5.9	1	3	2	0	5	3	2	0	4	22	6.1
ジョブコーチ	35	10.3	3	4	8	2	3	8	2	1	4	52	14.5
介護支援専門員(ケアマネジャー)	9	2.6	1	1	1	0	1	1	1	1	2	3	0.8
その他	18	5.3	2	2	6	1	2	4	0	0	1	20	5.6
就業支援ワーカー数	340	100	26	47	76	30	26	39	30	17	49	358	100

表12-3 就業支援ワーカー 雇用形態

(人数)

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	222	65.3	18	24	57	26	16	26	17	8	30	216	60.3
パート・アルバイト	18	5.3	0	0	5	1	1	6	2	2	1	14	3.9
嘱託職員	30	8.8	1	2	4	2	6	7	1	2	5	43	12.0
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	41	12.1	7	18	5	0	1	0	4	5	1	38	10.6
その他	8	2.4	0	3	0	1	2	0	0	0	2	6	1.7
不明・無回答	21	6.2	0	0	5	0	0	0	6	0	10	41	11.5
計	340	100	26	47	76	30	26	39	30	17	49	358	100

表13-1 生活支援ワーカー 性別・専任兼任

(人数)

		令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	52	27.4	4	4	16	3	3	7	5	0	10	40	19.9
	兼任職員	7	3.7	0	1	1	0	1	2	0	1	1	10	5.0
	不明	3	1.6	0	0	1	1	0	0	0	1	0	3	1.5
女性	専任職員	106	55.8	12	14	25	7	5	7	10	11	15	119	59.2
	兼任職員	14	7.4	1	3	4	0	0	2	3	1	0	20	10.0
	不明	7	3.7	0	1	1	0	0	2	0	2	1	9	4.5
不明		1	0.5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計		190	100	17	23	49	11	9	20	18	16	27	201	100

表13-2 生活支援ワーカー 保有資格（重複計上）

(人数)

	令和元年度調査結果											30年度調査 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	30	15.8	2	4	7	2	1	5	1	3	5	29	14.4
社会福祉士	32	16.8	3	1	12	3	4	3	3	0	3	37	18.4
介護福祉士	27	14.2	4	3	4	2	1	2	2	1	8	28	13.9
精神保健福祉士	16	8.4	3	1	5	2	1	2	1	0	1	24	11.9
保育士	8	4.2	1	1	1	1	0	0	1	1	2	10	5.0
ジョブコーチ	17	8.9	1	0	1	0	2	3	2	3	5	21	10.4
介護支援専門員(ケアマネジャー)	2	1.1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	5	2.5
その他	16	8.4	2	1	4	1	1	4	1	2	0	16	8.0
生活支援ワーカー数	190	100	17	23	49	11	9	20	18	16	26	201	100

表13-3 生活支援ワーカー 雇用形態

(人数)

	令和元年度調査結果											30年度調査 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	92	48.4	9	10	20	7	5	15	9	4	13	104	51.7
パート・アルバイト	27	14.2	4	1	14	0	0	2	3	2	1	29	14.4
嘱託職員	19	10.0	0	1	7	2	2	1	1	1	4	15	7.5
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	40	21.1	4	7	8	2	0	2	5	7	5	34	16.9
その他	6	3.2	0	2	0	0	2	0	0	2	0	6	3.0
不明・無回答	6	3.2	0	2	0	0	0	0	0	0	4	13	6.5
計	190	100	17	23	49	11	9	20	18	16	27	201	100

表14-1 主任職場定着支援担当者の配置

(事業所数)

	令和元年度調査結果											30年度調査 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
配置している	16	12.4	2	1	1	2	1	4	2	1	2	21	15.7
配置していない	109	84.5	8	16	24	8	8	9	9	8	19	110	82.1
不明・無回答	4	3.1	0	0	1	0	0	2	0	1	0	3	2.2
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21	134	100

表14-2 主任職場定着支援担当者 性別・年齢・福祉職務平均経験年数 (人数)

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	9	56.3	1	0	1	1	0	2	1	1	2	12	57.1
女性	7	43.8	1	1	0	1	1	2	1	0	0	9	42.9
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	16	100	2	1	1	2	1	4	2	1	2	21	100
平均年齢	46.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42.5	—
福祉職務平均経験年数	12.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12.7	—

表14-3 主任職場定着支援担当者 内部研修参加回数 (平成30年度) (人数)

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	2	12.5	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	9.5
1～3回	3	18.8	0	0	0	0	1	1	1	0	0	9	42.9
4～6回	3	18.8	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	9.5
7～12回	2	12.5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	9.5
13回以上	2	12.5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	4	25.0	0	0	0	2	0	1	0	0	1	6	28.6
計	16	100	2	1	1	2	1	4	2	1	2	21	100
内部研修会平均参加回数	8.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.1	—

表14-4 主任職場定着支援担当者 外部研修参加回数 (平成30年度) (人数)

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4.8
1～3回	3	18.8	0	0	0	0	1	0	0	1	1	5	23.8
4～6回	3	18.8	0	0	0	0	0	2	1	0	0	3	14.3
7～12回	5	31.3	0	1	0	1	0	1	1	0	1	5	23.8
13回以上	3	18.8	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	4.8
不明・無回答	2	12.5	0	0	1	1	0	0	0	0	0	6	28.6
計	16	100	2	1	1	2	1	4	2	1	2	21	100
外部研修会平均参加回数	14.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5.7	—

表14-5 主任職場定着支援担当者 保有資格（重複計上）

（人数）

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	5	31.3	1	1	0	1	0	1	0	0	1	5	23.8
社会福祉士	4	25.0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	5	23.8
介護福祉士	2	12.5	0	0	0	1	0	0	0	1	0	3	14.3
精神保健福祉士	3	18.8	1	0	0	1	0	1	0	0	0	4	19.0
保育士	1	6.3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9.5
ジョブコーチ	15	93.8	2	1	1	1	1	4	2	1	2	17	81.0
介護支援専門員(ケアマネージャー)	1	6.3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4.8
その他	4	25.0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	2	9.5
主任職場定着支援担当数	16	100	2	1	1	2	1	4	2	1	2	21	100

表15 その他の職員 雇用形態

（人数）

	令和元年度調査結果											30年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	24	37.5	1	4	8	1	1	4	2	0	3	21	38.2
パート・アルバイト	19	29.7	1	0	10	0	2	0	1	1	4	15	27.3
嘱託職員	10	15.6	0	0	1	4	0	1	4	0	0	13	23.6
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約職員	6	9.4	0	1	2	0	0	0	2	0	1	6	10.9
その他	5	7.8	0	0	0	0	0	2	1	0	2	0	0
計	64	100	2	5	21	5	3	7	10	1	10	55	100

Ⅳ. 支援対象障害者の状況

表16、表17はセンターの登録者における障害種別就業状況について示しており、登録者全体のうち在職中の知的障害者が約3割であり、在職中の登録者のみに限ると知的障害者は56.4%を占める。平成30年度調査結果とおおよそ同様の傾向となっており、他の障害種別と比較して最も多かった。また、その中でセンターがある法人内の施設・事業所の利用者は5.8%と、平成30年度調査結果（7.5%）と比較すると減少している。

表18の支援対象障害者の居住地を見ると、同一市区町村内が6割以上を占め、同一市区町村を除く同一障害保健福祉圏域内の居住者が27.8%と、平成30年度調査結果と大きな変化はない。地区別に見ると四国の支援対象障害者のうち居住地の障害保健福祉圏域外の割合が1割を超えており、他の地区よりも多かった。

表16 登録状況（障害種別就業状況）

(人数)

	合計	%	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
			うち重度	うち軽度	うち重度	うち軽度					
在職中	36,633	56.1	3,959	1,391	20,671	4,037	10,540	923	92	80	368
求職中	20,200	30.9	2,798	908	6,891	984	9,293	595	114	63	446
その他	7,708	11.8	826	304	3,460	502	2,841	336	35	24	186
不明・無回答	729	1.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	65,270	100	7,583	2,603	31,022	5,523	22,674	1,854	241	167	1,000

表17 上記（表16）のうち法人内施設利用者数

(人数)

	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
登録者実人数	3,771	503	416	694	307	447	529	254	285	336

表18 支援対象障害者（登録者）の居住地

(人数)

	合計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
①同一市区町村内	43,067	66.0	3,567	5,058	9,657	3,938	3,673	5,574	3,734	2,374	5,492
②同一障害保健福祉圏域内（①を除く）	18,172	27.8	837	1,632	4,424	1,929	1,791	2,090	2,201	938	2,330
③上記①及び②以外	4,031	6.2	281	150	1,077	437	264	468	306	384	664
計	65,270	100	4,685	6,840	15,158	6,304	5,728	8,132	6,241	3,696	8,486

V. 新規登録者の状況

表19にあるとおり平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間にセンターで新規登録された者は、9,207人であった。また、障害種別内訳では、「精神障害」と「知的障害」の割合の差が年々縮まっていたが本年度調査結果において「精神障害」が2,955人（32.1%）と、「知的障害」の登録者2,802人（30.4%）を超えた。新規登録者の障害種別と年齢の関係は毎年度同じ傾向が続いている。表20-2において新規登録時の知的障害者の年齢が他の障害種別に比べて低いのは、表21-2の登録時の所属である「学生」の割合が多いことや、表22-1の相談経路で特別支援学校からの相談が高い割合を示していることから、学校在学中に就職へ向けての活動が活発であることと関連していることが推察される。また、「身体障害」の登録者の割合が年齢が高くなるにつれて大きくなるのは、疾病やケガ、加齢等による後天的な要因等と関係しているのではないかと推察される。

表21-1にみられるように登録者全体の生活状況は「家族との同居」、「独居」を合わせて6割を超えている。表21-2の登録時の就労及び日中活動の状況では、福祉サービスからの登録については「就労移行支援」の割合が高いが、全体としては福祉サービス利用者の登録は低調である。

表19 新規に登録した障害者の数

(人数)

	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
登録者実人数	9,207	717	816	2,165	1,125	738	1,335	822	378	1,111

表20-1 新規登録者障害種別

(人数)

	合計		内訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
身体障害	802	8.7	72	78	185	67	60	68	58	39	175
知的障害	2,802	30.4	307	204	698	326	189	337	253	126	362
精神障害	2,955	32.1	192	255	718	330	265	311	293	114	477
発達障害	404	4.4	84	65	82	19	20	25	19	46	44
難病	30	0.3	6	4	4	3	0	1	5	3	4
高次脳機能障害	40	0.4	5	6	11	2	3	2	4	3	4
その他	174	1.9	51	20	11	8	25	29	5	6	19
不明・無回答	2,000	21.7	0	184	456	370	176	562	185	41	26
計	9,207	100	717	816	2,165	1,125	738	1,335	822	378	1,111

表20-2 新規登録者の年齢

(人数)

	合計		内訳							不明
	人	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上		
身体障害	802	8.7	56	126	107	189	243	80	1	
知的障害	2,802	30.4	1,464	753	274	199	86	19	7	
精神障害	2,955	32.1	130	735	855	798	358	76	3	
発達障害	404	4.4	70	174	88	46	25	0	1	
難病	30	0.3	1	10	6	8	5	0	0	
高次脳機能障害	40	0.4	2	6	10	11	11	0	0	
その他	174	1.9	7	66	42	31	11	7	10	
不明・無回答	2,000	21.7	—	—	—	—	—	—	—	
計	9,207	100	1,730	1,870	1,382	1,282	739	182	22	

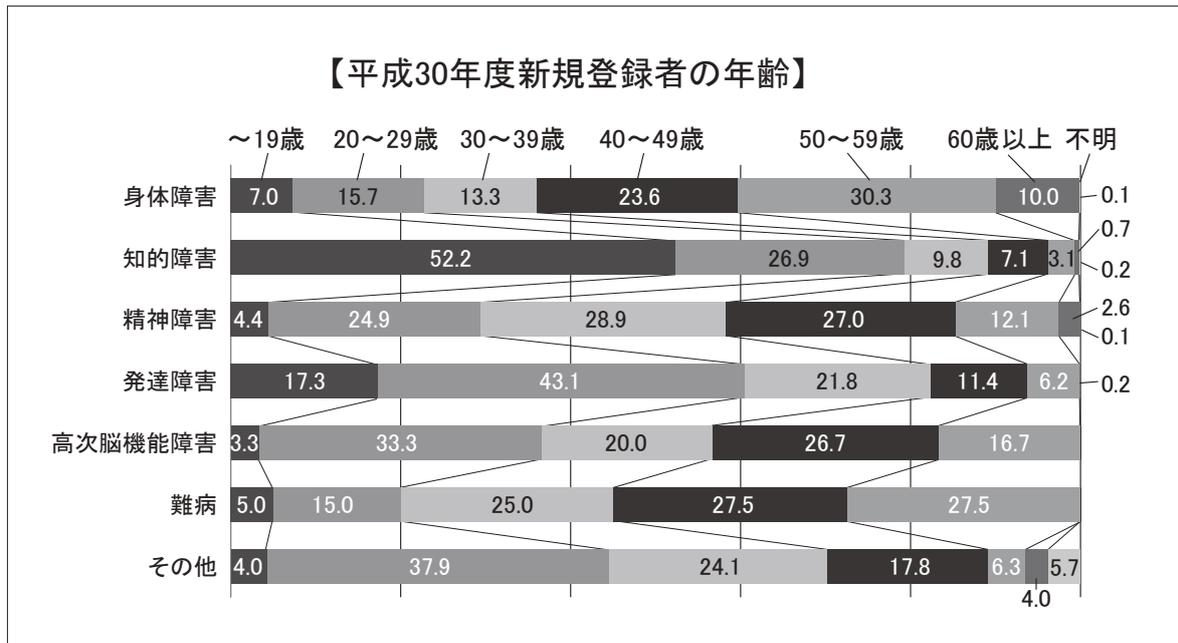


表21-1 生活の状況

(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
独居（単身）	789	8.6	122	60	168	23	95	52	95	35	139
家族と同居	4,832	52.5	435	611	1,220	352	405	467	492	219	631
施設入所	46	0.5	1	9	6	2	1	2	5	4	16
学校寄宿舎等	129	1.4	79	0	4	0	3	3	0	1	39
夫婦世帯	164	1.8	18	14	41	4	12	22	20	12	21
グループホーム等	223	2.4	54	22	48	8	9	10	9	7	56
病院	12	0.1	0	0	0	1	0	0	0	0	11
その他	62	0.7	8	4	3	7	1	2	16	0	21
不明・無回答	2,950	32.0	0	96	675	728	212	777	185	100	177
計	9,207	100	717	816	2,165	1,125	738	1,335	822	378	1,111

表21-2 就労及び日中活動の状況

(人数)

	合計		内 訳									
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	
企業就労	2,101	22.8	168	135	678	67	159	487	57	49	301	
福祉サービス	就労継続支援A型	342	3.7	18	21	49	17	29	81	16	21	90
	就労継続支援B型	437	4.7	41	47	58	14	23	114	27	23	90
	自立訓練	37	0.4	1	0	12	1	0	13	0	2	8
	就労移行支援	582	6.3	65	55	162	26	92	64	16	30	72
	地域活動支援センター	36	0.4	2	3	12	1	4	2	0	3	9
	生活介護	4	0.0	1	0	0	1	0	1	0	1	0
求職中（無職）	2,353	25.6	179	272	492	154	197	462	143	141	313	
その他（無職）	174	1.9	46	43	43	0	1	11	3	6	21	
学生	944	10.3	158	112	165	109	56	96	105	60	83	
その他	150	1.6	38	32	2	8	2	4	50	5	9	
不明・無回答	2,047	22.2	0	96	492	727	175	0	405	37	115	
計	9,207	100	717	816	2,165	1,125	738	1,335	822	378	1,111	

表22-1 相談経路

(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
ハローワーク	1,694	18.4	92	188	356	231	172	135	147	94	279
地域障害者職業センター	174	1.9	4	37	33	12	18	15	15	6	34
特別支援学校	1,671	18.1	143	149	495	186	132	147	211	78	130
就労移行支援事業所（※）	859	9.3	58	70	265	61	127	48	60	29	141
（※）以外の障害福祉サービス事業所	1,060	11.5	86	112	248	149	81	118	107	52	107
福祉事務所、市長村役場等行政機関	800	8.7	57	58	263	78	32	135	59	44	74
直接利用	811	8.8	148	65	208	87	53	40	72	28	110
上記以外	1,445	15.7	129	124	297	186	123	177	151	47	211
不明・無回答	693	7.5	0	13	0	135	0	520	0	0	25
計	9,207	100	717	816	2,165	1,125	738	1,335	822	378	1,111

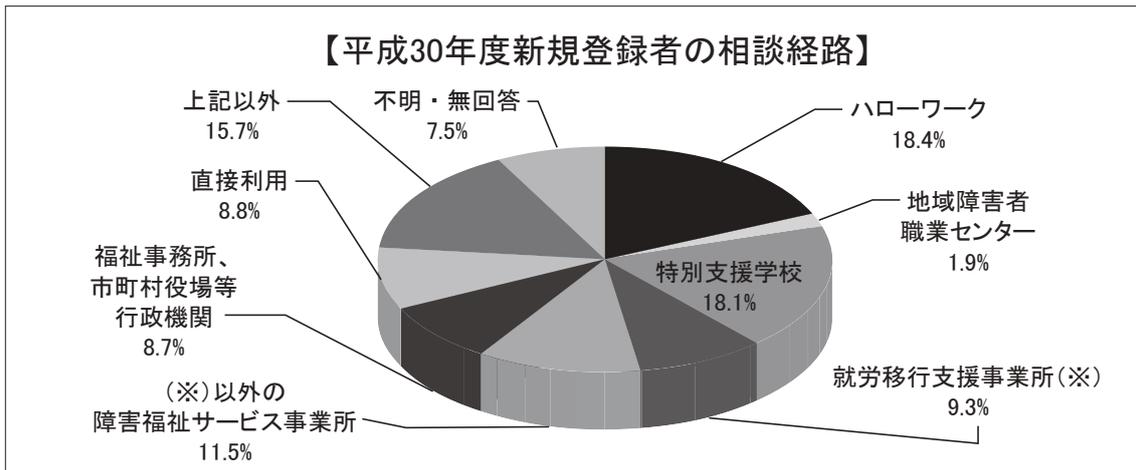


表22-2 相談時の状況

(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
在職中	2,145	23.3	173	155	568	220	247	227	178	66	311
求職中	4,217	45.8	232	495	1,076	414	421	460	324	219	576
その他	1,132	12.3	312	163	125	121	70	75	101	56	109
不明	1,713	18.6	0	3	396	370	0	573	219	37	115
計	9,207	100	717	816	2,165	1,125	738	1,335	822	378	1,111

Ⅵ. 障害者に対する就労支援の実施状況

表23にあるように、職場実習のあっせん状況ではいわゆる「職場実習」として3日から数か月の期間で実習を行うものが71.0%と最も多い。各自治体で独自に行う職場実習制度等と合わせて96.5%を占める。表24の各種就業支援制度の利用については障害者試行雇用（トライアル雇用）事業が63.2%を占め、ジョブコーチ支援がこれに続きこの2つの利用で92.5%を占める。

表25-1 一般事業所への就職件数の労働時間と表25-2 就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職件数の労働時間を比べると、一般事業所での一般採用が64.6%を占めているのに比べ就労継続支援A型事業所、福祉工場での一般採用は11.0%にとどまり圧倒的に短時間労働が多い。表27-2 から表27-4 で、就職後半年経過後及び1年経過後の職場定着率をみると、就職後6か月経過で全体の86.4%が在職、1年経過で全体の78.7%が在職していることがわかった。

表23 職場実習のあっせん状況

(件数)

状況	種別		内 訳						
	件数	%	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	難病患者	高次脳機能障害者	その他
職場実習（3日以上4ヵ月以内）	3,742	71.0	292	1,724	1,510	158	5	14	39
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ雇用前支援	13	0.2	1	2	7	3	0	0	0
職場適応訓練（一般、短期）	3	0.1	0	2	0	0	0	0	1
障害者委託訓練「実践能力取得訓練コース」、[「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等]	162	3.1	11	72	73	4	0	1	1
精神障害者社会適応訓練	6	0.1	1	2	2	0	0	0	1
その他（労働局、都道府県又は市町村が独自策として講じている職場実習制度等）	1,344	25.5	123	525	633	43	4	4	12
合計	5,270	100	428	2,327	2,225	208	9	19	54

表24 各種就業支援制度の活用状況

(件数)

状況	種別		内 訳						
	件数	%	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	難病患者	高次脳機能障害者	その他
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援（※を含む）	536	29.3	19	293	189	29	1	1	4
障害者試行雇用（トライアル雇用）事業	1,155	63.2	103	459	537	46	1	2	7
その他の就業支援制度	137	7.5	7	69	53	4	2	2	0
合計	1,828	100	129	821	779	79	4	5	11

※障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等

表25-1 ①一般事業所への就職件数（1ヵ月以上の雇用）

(人数)

	合計		身体障害者		知的障害者		精神障害者	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%		うち重度		うち重度					
一般	4,137	64.6	434	128	2,021	296	1,477	140	11	8	46
短時間①（20時間以上30時間以内）	1,883	29.4	183	52	714	87	896	54	2	11	23
短時間②（20時間未満）	386	6.0	41	7	103	8	223	9	1	2	7
計	6,406	100	658	187	2,838	391	2,596	203	14	21	76

表25-2 ②就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職件数 (人数)

	合計		身体障害者		知的障害者		精神障害者	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%		うち重度		うち重度					
一般	94	11.0	9	3	41	6	35	5	0	1	3
短時間①(20時間以上30時間以内)	704	82.7	74	19	226	29	370	23	4	0	7
短時間②(20時間未満)	53	6.2	5	1	15	0	30	1	0	0	2
計	851	100	88	23	282	35	435	29	4	1	12

表26 日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数 (件数)

	件数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
就労継続支援B型	409	40.4	77	48	67	18	23	79	31	19	47
地域活動支援センター	56	5.5	6	3	21	1	15	4	0	0	6
自立訓練	32	3.2	5	5	12	0	0	9	0	0	1
生活介護	9	0.9	5	1	0	1	0	1	0	0	1
就労移行支援	466	46.0	93	60	89	17	54	92	11	12	38
その他	40	4.0	11	2	15	0	1	3	0	3	5
計	1,012	100	197	119	204	37	93	188	42	34	98

表27-1 職場訪問による職場定着支援の実施件数 (件数)

	合計	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
実施件数	70,263	4,118	7,955	14,820	6,566	6,136	8,659	7,972	6,172	7,865

表27-2 平成29年4月～平成30年3月までの就職件数(29年度実績) (人数)

状況	種別		合計		身体障害者		知的障害者		精神障害者	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%		うち重度		うち重度							
一般	3,996	64.3	445	152	2,017	319	1,322	145	8	9	50		
短時間①(20時間以上30時間以内)	1,868	30.1	187	53	805	103	777	59	5	4	31		
短時間②(20時間未満)	352	5.7	28	10	85	8	206	21	2	0	10		
計	6,216	100	660	215	2,907	430	2,305	225	15	13	91		

表27-3 上記(表27-2)のうち就職後6ヶ月経過時点での在職者数 (人数)

	人	身体障害者		知的障害者		精神障害者	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		うち重度	うち重度							
人数	5,370	575	199	2,568	384	1,930	198	13	13	73
職場定着率(%)※	86.4	87.1	92.6	88.3	89.3	83.7	88.0	86.7	100	80.2

※(就職件数(27-2)との比較)

表27-4 上記(表27-2)のうち就職後1年経過時点での在職者数 (人数)

	人	身体障害者		知的障害者		精神障害者	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		うち重度	うち軽度	うち重度	うち軽度					
人数	4,889	531	187	2,379	367	1,707	187	13	13	59
職場定着率(%)※	78.7	80.5	87.0	81.8	85.3	74.1	83.1	86.7	100	64.8

※(就職件数(27-2)との比較)

表28-1 平成27年4月～平成28年3月までに就職した障害者の平成31年3月末までの職場定着率 (人数)

	事業所	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
3割未満	7	5.4	0	0	0	0	2	1	2	1	1
～4割未満	12	9.3	0	4	1	1	0	2	0	2	2
～5割未満	8	6.2	3	0	2	0	0	1	1	0	1
～6割未満	23	17.8	2	3	5	2	0	3	2	3	3
～7割未満	19	14.7	3	3	3	3	1	2	2	0	2
～8割未満	20	15.5	1	1	3	2	4	5	0	0	4
8割以上	10	7.8	1	3	5	0	0	0	0	1	0
不明・無回答	30	23.3	0	3	7	2	2	1	4	3	8
計	129	100	10	17	26	10	9	15	11	10	21

表28-2 上記(28-1)の障害別在職者数 (人数)

	合計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		うち重度	うち軽度	うち重度	うち軽度					
人数	2,714	269	70	1,549	246	750	111	6	5	24

Ⅶ. 支援登録者の離職の状況

表29で示された平成30年度中の障害種別離職者の年齢構成は、表20-2新規登録者の年齢の分布とはほぼ同じ傾向を示しており、新規登録をして就職に取り組む時期と、就職してからの離職に至るタイミングは、障害種別による大きな違いは見受けられないと推測される。

表30の離職理由の主な内容としては「体調不良、意欲の低下」が最も多い。二番目に多くの頻度で挙げられたものが「人間関係」となった。人間関係は職場定着の為の大きな要素であり、特に、関係の良かった上司の異動や同僚からの偏見、あるいは人との関係を保つことの困難度の高さ等、支援者による調整が必要である。離職に至らない為の支援活動は、個々のケースによりさまざまであるが、本人に合った職種や職務内容、障害特性や個人に応じた支援態勢の工夫、信頼関係の構築等が離職率を減らす重要なポイントになると思われる。

本調査で離職理由に挙げられている各項目は、それ自体が単独で存在するものでなく、相互に複雑に絡み合っているものであるため、各項目から離職の状況を推測するにはさらに調査項目の検討が必要であり、今後引き継ぎたい。

表29 平成30年度の離職者の状況

(件数)

	合計		内訳					
	件数	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
知的障害	1,098	43.4	72	581	212	150	66	17
身体障害	203	8.0	4	37	45	55	44	18
精神障害	945	37.4	15	203	266	309	133	19
発達障害	106	4.2	5	54	27	14	4	2
高次脳機能障害	11	0.4	0	4	2	3	0	2
難病	21	0.8	0	3	2	6	9	1
その他	33	1.3	2	14	8	8	1	0
不明・無回答	113	4.5	—	—	—	—	—	—
計	2,530	96	98	896	562	545	257	59

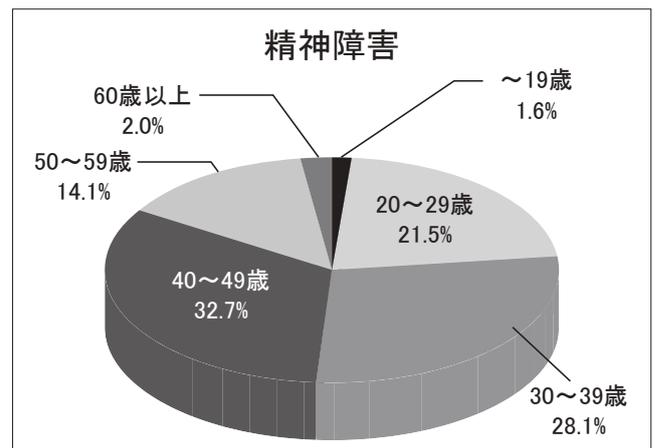
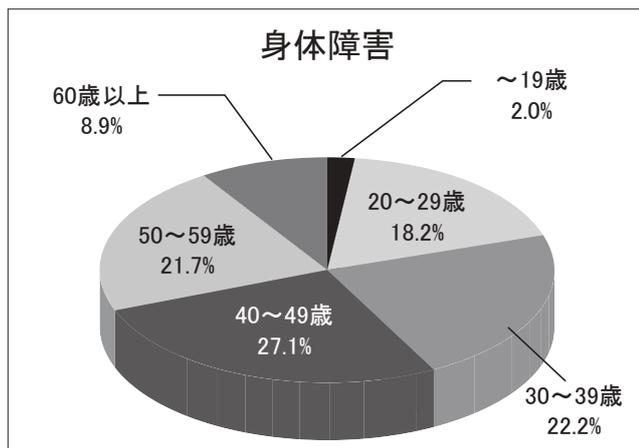
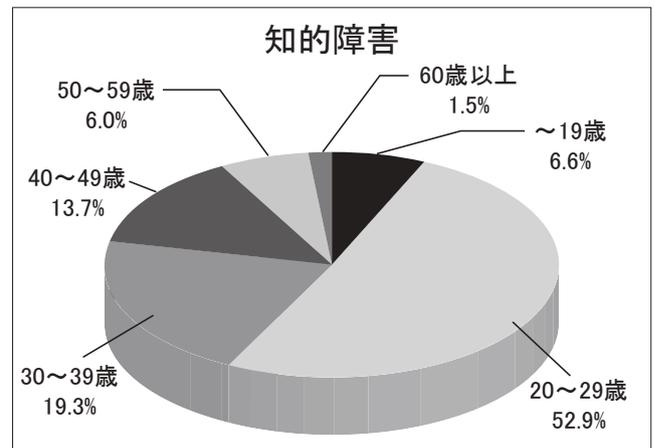
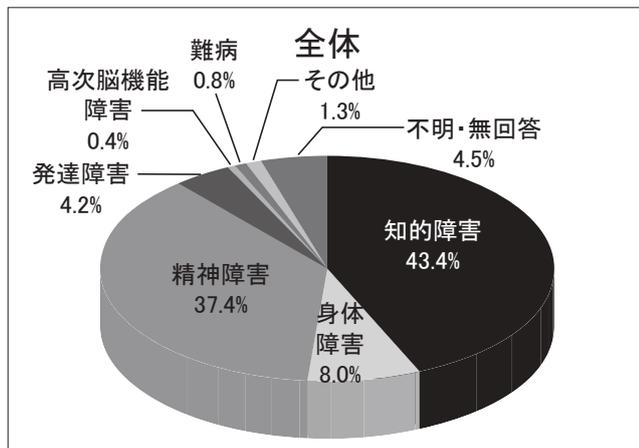


表30 平成30年度中の離職者の離職理由

(件数)

	合計		内 訳								
	件	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
体調不良、意欲の低下	830	32.8	48	104	206	109	55	96	74	53	85
高齢	25	1.0	2	2	14	0	1	2	0	2	2
ステップアップ	196	7.7	9	22	64	11	15	35	20	10	10
職業能力、適性不足	264	10.4	19	17	46	31	40	45	31	12	23
人間関係	434	17.2	35	35	105	28	44	50	61	27	49
金銭トラブル等	19	0.8	0	6	5	0	0	3	2	1	2
生活環境の変化	70	2.8	6	14	14	8	1	11	7	4	5
家族の支援力	16	0.6	1	2	5	1	0	2	1	1	3
職務内容	109	4.3	3	5	35	21	8	9	15	5	8
業務閉鎖、縮小、移転	133	5.3	6	8	32	16	6	26	15	5	19
職場の指導力、障害への理解	42	1.7	1	2	15	1	1	7	9	2	4
雇用期間満了	168	6.6	14	22	40	16	16	27	9	6	18
賃金への不満	46	1.8	4	3	13	1	2	2	15	1	5
職場内の支援担当者の異動	13	0.5	0	1	6	0	0	2	0	1	3
その他	165	6.5	7	8	40	35	6	37	12	5	15
計	2,530	100	155	251	640	278	195	354	271	135	251

令和元年度 障害者就業・生活支援センター事業実態調査票

(2019年4月1日現在)

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 相談支援部会

都道府県	事業所名		
運営主体	名称		事業開始年度 平成 年度

I. 事業所の概要

[1] 区分

①社会福祉法人 ②NPO 法人 ③医療法人 ④社団又は財団法人 ⑤その他

[2] 事業所設置場所

- ① 単独で設置 ② 市町村役所内に設置
③ 公共施設内に設置 ④ 障害者支援施設と同一敷地内に設置
⑤ ④以外の障害福祉サービス事業所内に設置〔事業の種類〕
⑥ その他〔 〕

[3] 実施圏域 自治体数

市・区	町	村

注) 数を記入のこと

[4] 実施圏域合計人口

- ① 1万人未満 ② 1万人以上～5万人未満
③ 5万人以上～10万人未満 ④ 10万人以上～30万人未満
⑤ 30万人以上～50万人未満 ⑥ 50万人以上～100万人未満
⑦ 100万人以上

[5] 法人におけるその他の事業の実施状況（実施している場合のみ記載）

①ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況

配置数	人	支援対象者数	人
-----	---	--------	---

②障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受託実施状況

訓練受講者数	人
--------	---

II. 事業内容

[1] 雇用安定等事業

1) 平成30年度契約額 ￥ , 円

2) 事業費交付方法

①概算払い ⇒ (①一括払い ②複数回払い⇒ 回) ②精算払い(次年度一括)

前記交付方法を選択した理由

{ }

3) 他会計からの補填金額

平成 30 年度他会計補填金額 ￥ , 円

⇒補填をすることになった理由

{ } により経費が不足したため

4) 平成 30 年度決算額 (収入) ￥ , 円 (支出) ￥ , 円

5) 2019 年度契約額 ￥ , 円

② 生活支援等事業

1) 平成 30 年度契約額 ￥ , 円

2) 事業費交付方法

①概算払い ⇒ (①一括払い ②複数回払い⇒ 回) ②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

{ }

3) 他会計からの補填金額

平成 30 年度他会計補填金額 ￥ , 円

⇒補填をすることになった理由

{ } により経費が不足したため

4) 平成 30 年度決算額 (収入) ￥ , 円 (支出) ￥ , 円

5) 2019 年度契約額 ￥ , 円

注) なお、上記「雇用安定等事業」、「生活支援等事業」には、その他の委託事業及び補助金による収入・支出は含めないこと。

Ⅲ. スタッフの配置状況

注)1 兼任、兼務とは、障害者就業・生活支援センター事業以外の業務も担当している場合

注)2 「パート・アルバイト」「嘱託職員」「派遣職員」「契約職員」については、勤め先での呼称がそれぞれに該当する者もしくは、近い名称で呼ばれている者

① センタースタッフ総数

正規職員	非正規職員				その他 (雇用形態:)	計
	パート・アルバイト	嘱託職員	派遣職員	契約職員		
▼ 名	名	名	名	名	名	名

※ (▼) の箇所は同じ数字になるようにして下さい。

正規職員 (専任・兼任) の内訳

専任	名	兼任	名	総数▼	名
----	---	----	---	-----	---

② 主任就業支援ワーカー

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢	歳	福祉職務経験年数	年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事		<input type="checkbox"/> ②社会福祉士		<input type="checkbox"/> ③介護福祉士
	<input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士		<input type="checkbox"/> ⑤保育士		<input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ
	<input type="checkbox"/> ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)		<input type="checkbox"/> ⑧その他 (資格名称)		

[3] 就業支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他 (資格名称:) (名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)

[4] 生活支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他 (資格名称:) (名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)

[5] 主任職場定着支援担当者

①配置している ②配置していない

※①配置している場合のみ、下記に回答のこと。

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢 歳	福祉職務経験年数 年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事 <input type="checkbox"/> ②社会福祉士 <input type="checkbox"/> ③介護福祉士 <input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士 <input type="checkbox"/> ⑤保育士 <input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ <input type="checkbox"/> ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー) <input type="checkbox"/> ⑧その他 (資格名称:)		
平成30年度中の研修参加回数	内部 回	外部 回	

[6] その他の職員

雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)
------	--------------	-------------------	--------------	--------------	--------------	-----------------

IV. 支援対象障害者の状況 (平成31年3月31日時点)

注) 下記の設定問 (登録状況、登録者のうちの法人内施設利用者数、支援対象障害者 (登録者) の居住地の状況) については労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を基に記載すること。

[1] 登録状況 (障害種別、就業状況)

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
在職中	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
求職中	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
その他	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	● 人

注1) 平成30年度末 (平成31年3月末) 時点の登録状況 (支援対象として登録している障害者の数) を計上のこと。

注2) 継続した支援を希望し、氏名・住所等支援に必要な情報を登録した支援対象者のみ計上し、一度相談したのみで継続した利用の意思が確認できない者等は計上しないこと。

[2] 前記〔1〕「登録状況（障害種別、就業状況）」の登録者のうち、法人内施設利用者の数 人
 ※利用者の割合ではなく、利用者数を記載してください。

[3] 支援対象障害者（登録者）の居住地の状況

① 同一市区町村内	人
② 同一障害保健福祉圏域内（①を除く）	人
③ 上記①及び②以外	人
合計	● 人

注）（前記〔1〕「登録状況（障害種別、就業状況）」の合計と数値が一致しているか確認すること

V. 新規登録者の状況（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

注1）以下の設問のうち、〔1〕については労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を記入のこと。
 注2）（■）の箇所は同じ数字になるようにすること。

[1] 平成30年度中に新規に登録した障害者の数 人

[2] 新規登録者の年齢の状況

種別	年齢							合計
	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	
知的障害								人
身体障害								人
精神障害								人
発達障害								人
難病								人
高次脳機能障害								人
その他								人
合計	人	人	人	人	人	人	人	■ 人

注）主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

[3] 新規登録時の生活及び就労、日中活動の状況

生活の状況		就労及び日中活動の状況	
独居（単身）	名	企業就労	名
家族と同居	名	就労継続支援A型	名
施設入所	名	就労継続支援B型	名
学校寄宿舎等	名	自立訓練	名
夫婦世帯	名	就労移行支援	名
グループホーム等	名	地域活動支援センター	名
病院	名	生活介護	名
その他	名	無職（求職中）	名
		無職（その他）	名
		学生	名
		その他	名
合計	■ 名	合計	■ 名

〔4〕新規登録時の相談経路・相談時の状況

相談経路		相談時の状況	
I、ハローワーク	名	在職中	人
II、地域障害者職業センター	名	求職中	人
III、特別支援学校	名	その他	人
IV、就労移行支援事業所	名		
V、IV以外の障害福祉サービス事業所	名		
VI、福祉事務所、市長村役場等行政機関	名		
VII、直接利用	名		
VIII、上記以外	名		
合計	■ 名	合計	■ 人

VI. 障害者に対する就労支援の実施状況（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

注）下記の設問のうち、〔1〕・〔2〕・〔3〕①・〔3〕②・〔5〕①・〔5〕②A・〔5〕②B・〔5〕②Cについては労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を記入のこと。

〔1〕職場実習のあっせん状況

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
職場実習（3日以上4ヵ月以内）	件	件	件	件	件	件	件	件
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ雇用前支援	件	件	件	件	件	件	件	件
職場適応訓練（一般、短期）	件	件	件	件	件	件	件	件
障害者委託訓練「実践能力取得訓練コース」、「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等	件	件	件	件	件	件	件	件
精神障害者社会適応訓練	件	件	件	件	件	件	件	件
その他（※ ¹ ）（労働局、都道府県又は市町村が独自策として講じている職場実習制度等）	件	件	件	件	件	件	件	件
合計	件	件	件	件	件	件	件	件

※¹「その他」の主な内容

--

〔2〕各種就業支援制度の活用状況

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援（※ ² を含む）	件	件	件	件	件	件	件	件
障害者試行雇用（トライアル雇用）事業	件	件	件	件	件	件	件	件
その他の就業支援制度（*）	件	件	件	件	件	件	件	件
合計	件	件	件	件	件	件	件	件

※²障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等

その他の就業支援制度（*）の具体的な内容

--

〔3〕 支援対象障害者の就職等の件数

① 一般事業所への就職件数（1ヵ月以上の雇用）

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度	うち軽度	うち重度	うち軽度						
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20時間以上30時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

注1) センターの支援により当該年度中に就職した者の数（年間の延べ人数）を計上する。

注2) 原則として1ヶ月以上の雇用契約を締結した者を計上のこと。（結果的に1ヶ月未満で退職した者についても計上のこと）

② 就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職件数

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度	うち軽度	うち重度	うち軽度						
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20時間以上30時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

〔4〕 日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数

就労継続支援B型	件	地域活動支援センター	件
自立訓練	件	生活介護	件
就労移行支援	件	その他	件
		合計	件

注1) 同一の利用者が30年度中に複数のサービスを利用した場合には、各々計上してください。

〔5〕 職場定着支援の実施状況

① 職場訪問による職場定着支援の実施件数

件

注) 職場定着に向けた相談・支援のうち、職場訪問により定着支援を行った件数のみを計上すること。

② 平成29年4月から平成30年3月までに就職した者（A型、福祉工場を含む）のうち、就職後6ヶ月時点及び就職後1年経過時点の在職者数

A. 平成29年4月～平成30年3月までの就職件数（平成29年度実績）

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度	うち軽度	うち重度	うち軽度						
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20時間以上30時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

B. 上記Aのうち就職後6ヶ月経過時点での在職者数

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度	うち軽度						
人	人	人	人	人	人	人	人

C. 前記Aのうち就職後1年経過時点での在職者数

身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度		うち重度							
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

D. 平成27年4月～平成28年3月までに就職した障害者の平成31年3月末までの職場定着率

※同一の職場で3年間継続して勤務した者のみ計上

割

E. 上記Dの障害別在職者数

身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度		うち重度							
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

VII. 支援登録者の離職の状況

注1) 就職年度に関わらず平成30年度中に離職をした件数を計上のこと。

注2) (★)の箇所は同じ数字になるようにすること。

[1] 平成30年度中の離職者の年齢(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

種別	年齢						合計
	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
知的障害							件
身体障害							件
精神障害							件
発達障害							件
難病							件
高次脳機能障害							件
その他							件
合計	件	件	件	件	件	件	★ 件

注) 主たる障がいについて回答のこと。年度内に繰り返し就職と離職をした場合には、各々計上のこと。

[2] 平成30年度中の離職者の離職理由(1件につき複数の理由がある場合は、最も大きな要因)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 体調不良、意欲の低下	件	(9) 職務内容	件
(2) 高齢	件	(10) 業務閉鎖、縮小、移転	件
(3) ステップアップ	件	(11) 職場の指導力、障害への理解	件
(4) 職業能力、適性不足	件	(12) 雇用期間満了	件
(5) 人間関係	件	(13) 賃金への不満	件
(6) 金銭トラブル等	件	(14) 職場内の支援担当者の異動	件
(7) 生活環境の変化	件	(15) その他	件
(8) 家族の支援力	件	合計	★ 件

〔3〕前記「〔2〕平成30年度中の離職者の離職理由」において該当件数が多かった上位3つの項目に関する具体的な事例について

番号	事例

VIII. その他

障害者就業・生活支援センター事業について、下記に当面の課題・要望や意見等を自由にご記入下さい。

--

ご協力誠にありがとうございました。